

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年10月1日
(第59期) 至 平成29年9月30日

O B A R A G R O U P 株式会社

(E02040)

第59期（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

O B A R A G R O U P 株式会社

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月21日

【事業年度】 第59期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 原 康 嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (百万円)	38,582	47,761	53,161	50,141	46,536
経常利益 (百万円)	7,343	9,656	11,410	9,457	9,888
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,593	6,186	7,593	7,066	6,323
包括利益 (百万円)	9,385	9,224	8,925	1,572	10,360
純資産額 (百万円)	32,812	40,168	42,342	34,951	43,650
総資産額 (百万円)	47,461	60,388	67,722	56,039	67,339
1株当たり純資産額 (円)	1,596.45	1,959.17	2,131.34	1,906.53	2,381.57
1株当たり当期純利益 金額 (円)	236.42	319.67	399.80	383.55	345.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	392.00	367.75	331.19
自己資本比率 (%)	65.4	62.6	58.5	62.2	64.7
自己資本利益率 (%)	17.0	18.0	19.6	19.0	16.1
株価収益率 (倍)	10.2	12.5	11.7	10.3	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,655	8,376	6,120	8,430	6,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△285	△2,080	△3,428	△5,442	△3,710
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,664	△2,330	287	△9,424	△1,668
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,126	17,297	20,657	12,410	14,421
従業員数 (名)	1,688	1,652	1,622	1,655	1,632

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
営業収益 (百万円)	2,380	2,394	3,390	5,169	5,956
経常利益 (百万円)	2,290	2,127	2,889	4,301	5,677
当期純利益 (百万円)	2,413	2,149	2,822	4,195	5,330
資本金 (百万円)	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925
発行済株式総数 (株)	20,869,380	20,869,380	20,869,380	20,869,380	20,869,380
純資産額 (百万円)	11,450	11,964	8,274	9,336	13,224
総資産額 (百万円)	14,214	15,536	20,189	18,651	22,658
1株当たり純資産額 (円)	589.30	619.93	445.03	510.42	723.03
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	50 (10)	70 (20)	100 (30)	90 (30)	110 (30)
1株当たり当期純利益金額 (円)	124.22	111.09	148.60	227.71	291.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	145.56	218.13	279.13
自己資本比率 (%)	80.6	77.0	41.0	50.1	58.4
自己資本利益率 (%)	23.1	18.4	27.9	47.6	47.3
株価収益率 (倍)	19.5	36.1	31.5	17.3	21.8
配当性向 (%)	40.3	63.0	67.3	39.5	37.7
従業員数 (名)	22	21	21	20	20

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第55期1株当たり配当額50円には、最高益達成記念配当10円が含まれております。

5 第56期1株当たり配当額70円には、最高益達成記念配当10円が含まれております。

6 第57期1株当たり配当額100円には、最高益達成記念配当10円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	小原金属工業㈱を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
昭和36年5月	本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地（現 港区芝大門）に移転。
昭和41年11月	可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。
昭和44年2月	本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。
昭和46年3月	神奈川県綾瀬市に相模工場を新設。
昭和46年5月	米国スピードファムと遊離砥粒による高速平面研削機製造（現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売）を目的としたスピードファム㈱（現 連結子会社）を設立（50%出資）。
昭和46年7月	ロボットガンの製造販売を開始。
昭和54年12月	アーク溶接用トーチ（ミグガン）の製造販売を開始。
昭和62年8月	米国ハーキュリー社から工場を購入し、溶接機器の製造販売拠点としてHERCULES DIVISION支店（現 連結子会社）を開設。
昭和62年9月	韓国の溶接機器の製造販売拠点としてOBARA KOREA CORP.（現 連結子会社）を設立（50%出資）。
昭和63年3月	トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
昭和63年8月	社名 小原金属工業㈱を小原㈱（定款上の商号 OBARA㈱）に変更。
昭和63年10月	米国ケンタッキー州に溶接機器の製造販売拠点としてCINCINNATI PLANT支店（現 連結子会社）を開設。
平成2年1月	マレーシアの溶接機器の販売拠点としてOBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立（100%出資）。
平成4年10月	小原サプライズ㈱を吸収合併。
平成6年5月	本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。
平成6年12月	中国の溶接機器の製造販売拠点としてOBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.（現 連結子会社）を設立（100%出資）。
平成7年12月	国際品質保証規格である「ISO-9001」の認証を取得。
平成8年10月	溶接機器の米国2支店をOBARA CORP. USA（現 連結子会社）として現地法人化（100%出資）。
平成8年10月	タイの溶接機器の製造販売拠点としてOBARA (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立（49%出資、現在91.5%）。
平成10年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成11年9月	洋光産業㈱（現 連結子会社）の株式（100%）を取得。
平成12年5月	インドに溶接機器の販売拠点（現 製造販売拠点）としてOBARA CORP. INDIA 支店（現 連結子会社）を設立。
平成12年8月	スピードファム㈱の株式（50%）を追加取得。
平成13年9月	中国上海市に溶接機器の製造販売拠点としてOBARA (SHANGHAI) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立（100%出資）。
平成13年9月	中国上海市に中国市場向け研磨装置の製造販売拠点としてSPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD.（現 連結子会社）を設立（100%出資）。
平成14年10月	OBARA CORP. USA（現 連結子会社）メキシコ支店をOBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.（現 連結子会社）として現地法人化。
平成15年8月	オーストラリアに溶接機器の製造販売拠点（現 販売拠点）としてOBARA AUSTRALIA PTY. LTD.（現 連結子会社）を設立（100%出資）。

年月	概要
平成18年3月	溶接機器のインド支店をOBARA INDIA PVT LTD. (現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成19年4月	研磨装置の韓国支店をSPEEDFAM KOREA LTD. (現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成20年2月	ロシアに溶接機器の販売拠点としてLLC OBARA RUS(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成21年3月	環境規格である「ISO-14001」の認証を取得。
平成23年10月	社名 OBARA(株)をOBARA GROUP(株)に変更。
平成23年10月	持株会社(当社)と事業会社(OBARA(株))に分社。
平成23年10月	本社を神奈川県綾瀬市より神奈川県大和市に移転。
平成25年6月	中国南京市に中国市場向け研磨装置の製造販売拠点としてSPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. (現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成26年4月	イタリアに研磨装置の製造販売拠点としてMELCHIORRE S. R. L. (現 連結子会社)の株式(100%)を取得。
平成26年10月	ブラジルに溶接機器の販売拠点としてOBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. (現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成27年4月	溶接機器のフランス支店をOBARA SAS(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成27年12月	OBARA KOREA CORP. の株式(50%)を追加取得。
平成27年12月	韓国に溶接機器の製造販売拠点としてA ONE TECH CO., LTD. (現 連結子会社)の株式(100%)を取得。
平成28年10月	溶接機器のイギリス支店をOBARA CORP. LTD. (現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成28年12月	溶接機器のチェコ支店をOBARA s. r. o. (現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社27社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

セグメント別の子会社の主要な事業内容及び子会社名

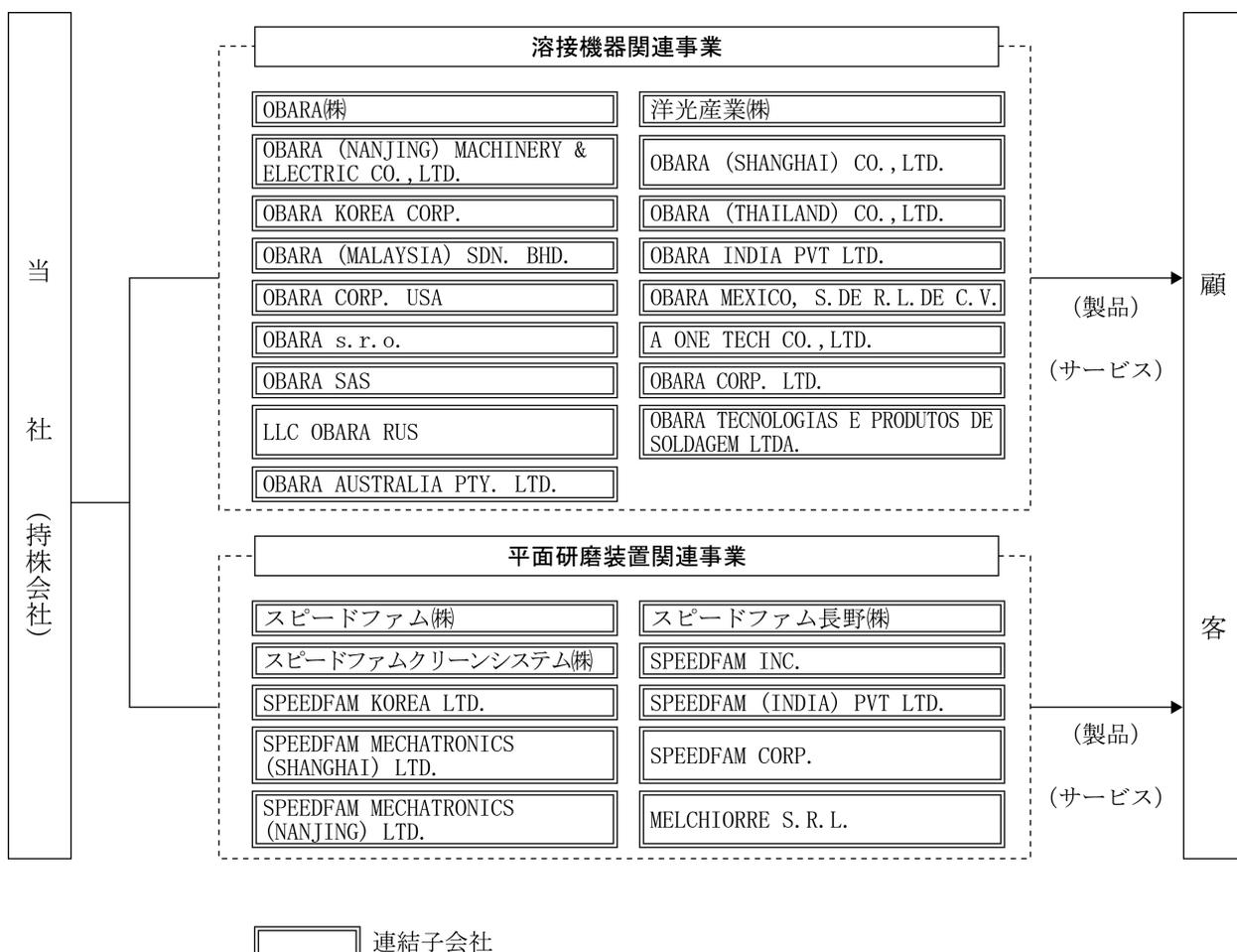
事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA s. r. o. A ONE TECH CO., LTD.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA SAS OBARA CORP. LTD. LLC OBARA RUS OBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD.
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) SPEEDFAM INC. SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. MELCHIORRE S. R. L.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP.

(注) 1 OBARA CORP. LTD. は、平成28年10月10日に設立しました。

2 OBARA s. r. o. は、平成28年12月22日に設立しました。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OBARA(株) (注) 2、4	山梨県 笛吹市	99	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
OBARA CORP. USA	Michigan U. S. A.	千米ドル 1	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor Malaysia	千マレーシア リンギット 110	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
洋光産業(株)	広島県 広島市西区	10	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	Chachoengsao Thailand	千タイバツ 28,000	溶接機器 関連事業	91.5	—	役員の兼任等
OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. (注) 2、4	南京市 中華人民共和国	千中国元 108,470	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 37,362	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
OBARA KOREA CORP. (注) 2、4	Hwaseong-si Korea	千韓国ウォン 1,907,440	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.	Aguascalientes Mexico	千メキシコペソ 3	溶接機器 関連事業	100.0 (99.0)	—	役員の兼任等
OBARA AUSTRALIA PTY. LTD.	Victoria Australia	千豪ドル 1,000	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
OBARA INDIA PVT LTD.	Pune India	千インドルピー 8,500	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
LLC OBARA RUS	Saint- Petersburg Russia	千ロシアルーブル 1,200	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
OBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA.	Sao Bernardo do Campo Brazil	千ブラジルリアル 1,075	溶接機器 関連事業	100.0 (0.0)	—	資金援助
OBARA SAS	Marly France	千ユーロ 500	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
A ONE TECH CO., LTD.	Hwaseong-si Korea	千韓国ウォン 110,000	溶接機器 関連事業	100.0 (100.0)	—	—
OBARA CORP. LTD.	Derby U. K.	千英ポンド 200	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
OBARA s. r. o.	Chrudim Czech	千チェココルナ 20,000	溶接機器 関連事業	100.0	—	役員の兼任等
スピードファム(株) (注) 2、4	神奈川県 綾瀬市	99	平面研磨装置 関連事業	100.0	—	役員の兼任等 資金援助
スピードファム長野(株)	長野県 佐久市	98	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等 資金援助
スピードファムクリーン システム(株)	神奈川県 綾瀬市	88	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM INC. (注) 2	新竹県 台湾	千台湾ドル 61,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.	Navi Mumbai India	千インドルピー 19,000	平面研磨装置 関連事業	95.8 (95.8)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 20,692	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. (注) 2	南京市 中華人民共和国	千中国元 15,363	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM CORP.	Illinois U. S. A.	千米ドル 250	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM KOREA LTD.	Gwacheon-si Korea	千韓国ウォン 800,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
MELCHIORRE S. R. L.	Milan Italy	千ユーロ 93	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.、OBARA(株)、OBARA KOREA CORP. 及びスピードファム(株)については、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.

①売上高	14,767百万円
②経常利益	2,631百万円
③当期純利益	2,001百万円
④純資産額	9,816百万円
⑤総資産額	16,204百万円

OBARA(株)

①売上高	9,031百万円
②経常利益	1,789百万円
③当期純利益	1,218百万円
④純資産額	4,025百万円
⑤総資産額	5,441百万円

OBARA KOREA CORP.

①売上高	6,259百万円
②経常利益	1,053百万円
③当期純利益	806百万円
④純資産額	6,712百万円
⑤総資産額	8,113百万円

スピードファム(株)

①売上高	6,171百万円
②経常利益	2,401百万円
③当期純利益	1,936百万円
④純資産額	7,165百万円
⑤総資産額	10,124百万円

- 5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 6 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
溶接機器関連事業	1,169
平面研磨装置関連事業	443
全社 (共通)	20
合計	1,632

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成29年9月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
20	52.0	15.8	7,804

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社 (共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状態

当社の連結子会社でありますOBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. 及びOBARA (SHANGHAI) CO., LTD. には労働組合があります。なお、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）における世界経済は、米国において景気拡大の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国や欧州地域の緩慢な景気回復から、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費の回復に足踏みが見られるものの、設備投資や工業生産が持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端デバイスなど一部に活発化の流れがあるものの、設備投資への慎重対応を継続する向きも見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高465億36百万円（前期比7.2%減）、営業利益90億17百万円（前期比7.5%減）、経常利益98億88百万円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は63億23百万円（前期比10.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地域の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、部門売上高は351億56百万円（前期比1.7%減）、部門営業利益は80億92百万円（前期比0.5%増）となりました。

②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向を受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、生産活動の回復が顕著となりましたが、設備投資については慎重な持ち直しの動きとなりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、業績は前期を下回りました。

この結果、部門売上高は113億85百万円（前期比20.9%減）、部門営業利益は10億85百万円（前期比40.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は144億21百万円と、前連結会計年度末に比べて20億10百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が93億7百万円となった一方、たな卸資産の増加額が20億41百万円、法人税等の支払額が24億59百万円発生したことなどにより、差引61億26百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べ23億3百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が34億73百万円発生したことなどにより、37億10百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ17億32百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が16億46百万円発生したことなどにより、16億68百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ77億56百万円の支出減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	30,995	+10.9
平面研磨装置関連事業	8,078	+46.1
合計	39,073	+16.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	37,228	+4.0	8,267	+33.5
平面研磨装置関連事業	13,824	+58.4	6,762	+56.6
合計	51,052	+14.7	15,029	+43.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	35,155	△1.7
平面研磨装置関連事業	11,380	△20.9
合計	46,536	△7.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品で顧客の要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員福祉の向上と社会発展への貢献を図り、株主からの信頼に応える」ことを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示すROE（株主資本当期純利益率）とのバランスを考え、具体的には、自己資本比率70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。そして、平成23年10月3日には、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制にするため、持株会社体制に移行しました。

今後とも、当社グループは、自動車業界とエレクトロニクス業界という二大基幹産業に寄与する企業集団として、グローバルな展開を行い、かつ個々のローカル市場で優位性を確立し、独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であります。自動車業界については、生産コストの削減、新興国を中心とした生産ラインの更新、エコカーの拡充が実施されております。また、自動車需要も新興国経済の発展に伴い、成長が予想されます。

エレクトロニクス業界については、短期的な需要変動はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、中長期的な市場拡大が予想されます。そのような市場環境の中で、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

① グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、経営資源を有効活用し、品質統制、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

② 消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が大きく変動し、業績にも影響を与えます。一方、自動車やエレクトロニクス基板の生産数量については、短中期的に比較的小幅な調整はあるにしても、世界的見地で長期的に見れば安定的に推移すると想定されます。そのため、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量に伴う需要を持つ消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

③ 生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の品質向上や効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。その流れの中で、当社グループの主要製品である溶接ガンの高速化・軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた総合溶接機器技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する高速・軽量溶接ガンの開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

エレクトロニクス業界においては、半導体デバイス的高速動作・低消費電力・高集積化を可能とする回路線幅の微細化などに伴い、シリコンウェーハの高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した高効率製品の開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日(平成29年12月21日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載したとおり、子会社27社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、シリコンウェーハ、ハードディスク基板などといったいわゆるエレクトロニクス関連企業へ納入しております。そのため、自動車関連企業とエレクトロニクス関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

(2) 技術革新について

溶接機器関連事業における主力の抵抗溶接機器については、薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

また、平面研磨装置については、エレクトロニクス関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、顧客の高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品が顧客の要求する製品提供を常に行いうるとの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

(3) 溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の経営成績の変動について

溶接機器関連事業の主要顧客である自動車業界については、比較的安定的な成長が見込めますが、平面研磨装置関連事業の主要顧客であるエレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルによる周期的な需要変動により業績が大幅に変動します。当社グループについては、溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の規模や業績が拮抗しているため、平面研磨装置関連事業の業績の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、為替レートの変動による影響を軽減するため、状況に応じて為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、当社グループの想定を超える範囲での為替変動があった場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等における収益、費用及び資産等の項目については、連結財務諸表作成のために円換算しております。そのため、換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 市況の変動について

当社グループの溶接機器関連事業の主要材料である銅合金については、銅の国際商品市況に大きく影響されます。そのため、銅価格の変動による影響を軽減するため、状況に応じて銅の先物予約、商品スワップ取引や銅価格変動の販売価格への転嫁等を行っておりますが、銅価格の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、銅以外の原材料、石油化学製品等を使用した部品等についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、中国、韓国及び台湾といった東南アジアや北米、欧州等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 品質について

溶接機器関連事業における主力の抵抗溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行っております。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方を掲げ研究開発活動を行っております。

- ① 作業環境にやさしい製品の開発。
- ② 製品の高速化と高付加価値化。
- ③ 各種製品の海外規格への適合。
- ④ 海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

当連結会計年度における研究開発費用は10億4百万円であり、セグメントの研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1) 溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は8億21百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連製品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した主な製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
アルミ板溶接用ロボットガン	小型軽量で高出力の中空軸サーボモーター駆動により加圧力10キロニュートンと最大溶接電流55,000アンペアを実現。厚板のアルミ抵抗溶接が可能な製品。
アルミ板溶接用インバータートランス	内部構造の最適化により高効率な一体型インバータートランス。電流55,000アンペアを実現しながら、重量40kgと小型軽量化を実現した製品。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億83百万円あります。ダウンストリームプラズマによる気相化学エッチング反応を用いた平坦化加工装置について、高精度化の研究開発を鋭意継続しております。また、従来の超精密両面研磨加工の生産効率を飛躍的に向上させるための装置開発についても注力しております。更に、次世代の洗浄度を実現する洗浄装置の実用化に向け、開発を推進しております。

なお、研究開発により実現化した主な製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度、品質及び環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。
新型両面研磨装置	従来より2倍以上の加工能力を持ち、生産性向上を目指した装置。
新型洗浄装置	柔軟性の高い洗浄方法を採用しつつ、高洗浄度を実現する洗浄装置。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて81億91百万円、19.1%増加して、511億21百万円となりました。受取手形及び売掛金が25億72百万円、有価証券が26億18百万円、たな卸資産が28億48百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ31億8百万円、23.7%増加して、162億17百万円となりました。有形固定資産が24億39百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ112億99百万円、20.2%増加して、673億39百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、20億87百万円、19.4%増加して、128億25百万円となりました。支払手形及び買掛金が11億19百万円、前受金が12億65百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、5億13百万円、5.0%増加して、108億63百万円となりました。繰延税金負債が3億33百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億円、12.3%増加して、236億89百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、86億98百万円、24.9%増加して、436億50百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を63億23百万円計上したことなどにより利益剰余金が46億71百万円、円安により為替換算調整勘定が37億63百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ36億5百万円、7.2%減収し、465億36百万円となりました。販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」をご参照ください。

(営業損益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比べ7億27百万円減益となり、90億17百万円となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて4億31百万円増益となり、98億88百万円となりました。円安推移の影響などによります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて7億43百万円減益となり、63億23百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は29億76百万円（前期比38.7%増）、非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度にOBARA KOREA CORP.の株式（50%）を追加取得したため、7百万円（前期比95.1%減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産性向上及び合理化を目的として、当連結会計年度において39億14百万円の設備投資を実施しました。セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(1) 溶接機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.における生産能力増強のための新工場及びOBARA CORP. USAにおける生産設備更新のための機械設備等に対して総額14億18百万円を実施しました。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、スピードファム㈱における新社屋及びスピードファム長野㈱における品質向上のための工場整備等に対して総額24億89百万円を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成29年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県大和市)	全社(共通)	事務所	1	—	— (—)	13	15	20
貸与資産 (山梨県笛吹市)	溶接機器 関連事業	事務所 及び工場	199	—	459 (21)	0	659	—
貸与資産 (愛知県豊田市)	溶接機器 関連事業	事務所	56	—	145 (1)	—	201	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 貸与資産は、連結子会社であるOBARA㈱に対するものであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OBARA㈱	本社 (山梨県笛吹市)	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	41	122	— (—)	45	208	174
スピードファム ㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	平面研磨装置 関連事業	管理部門施設 研磨装置設備 研究開発	2,679	243	1,018 (14)	43	3,984	126
スピードファム 長野㈱	本社 (長野県佐久市)	平面研磨装置 関連事業	機械加工設備	527	46	274 (23)	101	949	61

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.	南京市 中国	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	1,974	155	— (—)	28	2,159	290
OBARA (SHANGHAI) CO., LTD.	上海市 中国	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	277	141	— (—)	17	436	104
OBARA KOREA CORP.	Hwaseong-si Korea	溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	678	190	309 (16)	16	1,195	226
SPEEDFAM INC.	新竹県 台湾	平面研磨装置 関連事業	平面研磨装 置製造設備	405	46	214 (5)	2	669	97

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成27年4月8日発行）		
	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数	700個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	772,320株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり9,063.6円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成27年4月22日～平成32年3月25日 (行使請求受付場所現地時間) (注) 4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 9,063.6円 資本組入額 4,532円（注）5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注) 7	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 8	同左
新株予約権付社債の残高	7,035百万円（注）1	7,032百万円（注）1

(注) 1 本社債の額面金額10百万円につき1個とする。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記（注）3記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、9,063.6円とする。平成28年12月20日開催の定時株主総会において、期末配当を1株当たり60円とする剰余金の配当決議が行われ、年間配当が1株当たり90円と決定されたことに伴い、転換価額を9,063.6円に調整し、平成28年10月1日以降これを適用している。

- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}{\text{時価}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 4 ①当社による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。

上記いずれの場合も、平成32年3月25日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合には、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本新株予約権を行使することができる期間の制限を当該変更を反映するために修正することができる。

- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 6 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。
 (2) 平成32年1月8日(同日を含まない。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある暦年四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成32年1月1日に開始する四半期に関しては、平成32年1月7日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下①及び②の期間は適用されない。

①当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

②当社が組織再編等を行うにあたり、上記(注)4記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

- 7 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- 8 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、①その時点で適用のある法律上実行可能であり、②そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、③当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本（1）に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 上記（1）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- ① 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
- ② 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（i）又は（ii）に従う。なお、転換価額は上記（注）3（3）と同様の調整に服する。
- （i）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- （ii）上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記（注）4に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記（注）6（2）と同様の制限を受ける。
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨ その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)	6,956,460	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(注) 平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は6,956,460株増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	19	16	156	3	1,190	1,413	—
所有株式数 (単元)	—	47,894	1,401	38,265	42,228	8	78,588	208,384	30,980
所有株式数 の割合(%)	—	22.98	0.67	18.36	20.27	0.01	37.71	100.00	—

(注) 自己株式2,578,735株は、「個人その他」に25,787単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて表記しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	3,703	17.74
小原 康嗣	東京都大田区	2,571	12.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,440	6.90
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	998	4.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	791	3.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	497	2.38
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	467	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	369	1.77
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	270	1.29
計	—	11,414	54.69

(注) 1 上記のほか、自己株式2,578,735株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.35%)を保有しております。

2 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数1,084,500株を加えて表示しております。

3 平成29年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が、平成29年9月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	834	4.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,578,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,259,700	182,597	—
単元未満株式	普通株式 30,980	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	182,597	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式35株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	2,578,700	—	2,578,700	12.35
計	—	2,578,700	—	2,578,700	12.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	284	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,578,735	—	2,578,735	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、配当及び機動的な自己株式の取得等を通じ、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関しましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、平成29年8月28日に公表のとおり、業績が順調に推移したことなどから、1株当たり期末配当金を当初予想より50円増配の80円とし、年間配当金を110円（うち第2四半期末配当30円）としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する第2四半期末配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は第2四半期末配当（中間配当）及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、第2四半期末配当（中間配当）は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月8日 取締役会決議	548	30
平成29年12月20日 定時株主総会決議	1,463	80

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	3,465	4,770	8,280	5,510	6,700
最低(円)	794	2,340	3,620	3,490	3,735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,140	6,070	6,190	6,500	6,700	6,400
最低(円)	4,565	5,090	5,630	5,810	5,890	5,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	オハラ ヤスシ 小 原 康 嗣	昭和43年 5 月 1 日生	平成 6 年 1 月 当社入社 平成12年 8 月 スピードファム㈱取締役就任 平成12年 8 月 SPEEDFAM INC. 董事就任(現任) 平成13年 8 月 スピードファム㈱専務取締役就任 平成13年 8 月 佐久精機㈱(現スピードファム長野 ㈱) 取締役就任(現任) 平成16年10月 スピードファム㈱代表取締役副社長 就任 平成16年12月 当社取締役就任 平成23年 7 月 当社代表取締役就任 平成23年10月 当社取締役社長(代表取締役) 就任 (現任) 平成29年10月 スピードファム㈱取締役社長(代表 取締役) 就任(現任)	(注) 3	2,571
取締役	—	コバヤシ ノリフミ 小 林 憲 史	昭和37年 9 月 11 日生	昭和59年12月 スピードファム㈱入社 平成 9 年 5 月 スピードファム㈱管理部長就任 平成12年 6 月 スピードファムクリーンシステム㈱ 取締役就任(現任) 平成12年 6 月 佐久精機㈱(現スピードファム長野 ㈱) 取締役就任 平成12年 8 月 スピードファム㈱取締役就任(現任) 平成23年 8 月 当社取締役就任(現任) 平成23年12月 OBARA KOREA CORP. 理事就任(現任) 平成24年10月 スピードファム長野㈱代表取締役社 長就任(現任)	(注) 3	1
取締役	—	シユウザワ ケン 周 澤 健	昭和39年11月20日生	平成 6 年 4 月 当社入社 平成 8 年 7 月 OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. 総経理就任 平成13年 9 月 OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. 総経理 就任 平成16年12月 当社取締役就任(現任) 平成23年10月 OBARA㈱取締役就任(現任) 平成23年12月 OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. 董事長就任(現 任) 平成23年12月 OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. 董事長 就任(現任) 平成23年12月 OBARA CORP. USA 取締役就任(現 任)	(注) 3	9
取締役	—	ヤマシタ ミツヒサ 山 下 光 久	昭和28年 6 月 7 日生	昭和60年 9 月 当社入社 平成11年10月 当社第二営業部長就任 平成17年10月 当社山梨工場長就任 平成20年10月 当社管理部長就任 平成24年11月 OBARA㈱取締役副社長(代表取締 役) 就任 平成25年10月 OBARA㈱取締役社長(代表取締 役) 就任(現任) 平成25年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	8
取締役	—	オオエシ トモオ 大 西 倫 雄	昭和47年 1 月 25 日生	平成11年 4 月 公認会計士登録 平成16年 2 月 税理士登録 平成18年 9 月 税理士法人みかさ 代表社員就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	マキノ コウジ 牧野 宏 司	昭和41年10月7日生	平成4年8月 公認会計士登録 平成13年10月 税理士登録 平成15年7月 ダンコンサルティング㈱取締役就任 平成18年1月 牧野宏司公認会計士事務所設立 平成21年2月 ㈱BE1総合会計事務所 代表取締役就任 (現任) 平成24年9月 ㈱デジタルガレージ 社外監査役就任 平成25年6月 ㈱いなげや社外監査役就任 (現任) 平成27年12月 当社監査役就任 平成28年9月 ㈱デジタルガレージ社外取締役 (監 査等委員) 就任 (現任) 平成29年12月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	0
常勤監査役	—	タニウチ ヒロシ 谷内 博	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 平成8年10月 当社営業部長 平成12年10月 当社関係会社管理室長 平成12年12月 当社監査役就任 (現任) 平成13年3月 OBARA KOREA CORP. 監査役就任 (現任) 平成17年5月 スピードファム㈱監査役就任 (現任) 平成23年10月 OBARA㈱監査役就任 (現任)	(注) 4	1
監査役	—	スヤマ マサシ 須山 正 志	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 花王石鹼㈱ (現花王㈱) 入社 平成20年5月 花王カスタマーマーケティング㈱ 監査役就任 平成26年12月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	0
監査役	—	タカハシ マサコ 高橋 昌 子	昭和44年1月13日生	平成11年4月 公認会計士登録 平成14年2月 高橋昌子公認会計士事務所設立 平成23年11月 税理士登録 平成29年12月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						2,594

- (注) 1 取締役 大西倫雄及び牧野宏司の両名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 須山正志及び高橋昌子の両名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 高橋昌子は辞任した監査役の補欠として選任されたため、当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了すべき時までとなり、その任期は平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期的な業績の維持向上を図ることにより企業価値を増大し、株主の皆様やお客様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の各ステークホルダーからの信頼を高めるために、経営の効率性、透明性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

① 企業統治の体制

1 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在、取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は原則毎月1回の定例開催と必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や当社及び子会社の経営に関する重要事項について審議・決定しております。

監査役は取締役会に出席し、各々専門的知識・豊富な経験及び見識に基づき取締役の職務遂行状況及び当社業務執行状況を監視し、定期若しくは臨時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、新日本有限責任監査法人に委託しております。

2 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。取締役会、監査役会及び他の機関が、それぞれの機能を十分に果たすことで経営の効率性、透明性が確保されているという判断から現体制を採用しております。

3 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制の整備の基本方針を次のとおり決議しております。内部統制システムに関する基本的な考え方はこの基本方針のとおりであり、これに沿ってその整備を図っております。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令、定款、株主総会決議、取締役会決議及び業務分掌規程他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。そのため法令違反、不正行為の未然防止のために企業理念に基づいた企業行動基準を定め、社会規範を遵守した行動をとるための指針とし、当企業グループ役職員への周知徹底を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

情報（文書含む）管理規程の整備を図り、これに基づき取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報等を閲覧できる体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署・グループ子会社にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、取締役が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は企業グループ全体で事業計画を達成していくことが重要な課題であり、海外法人を含むグループ各社の取締役及び使用人に対しては、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行う。各子会社の事業運営については、各社が業務執行の経営責任と権限を有するものの、統制に係る重要な意思決定には当社の関与を求めるほか、当社監査役が子会社監査役と連携して監査業務を実施し、子会社の業務の適正を確保する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告し、必要な事項については取締役会が内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が業務補助のためスタッフが必要なときは、その目的に適した職員を配置するものとし、人数、資格については常勤監査役と協議の上決定する。監査役はその職員に必要な事項を命令することができ、監査役より命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、各部長の指揮命令を受けない。

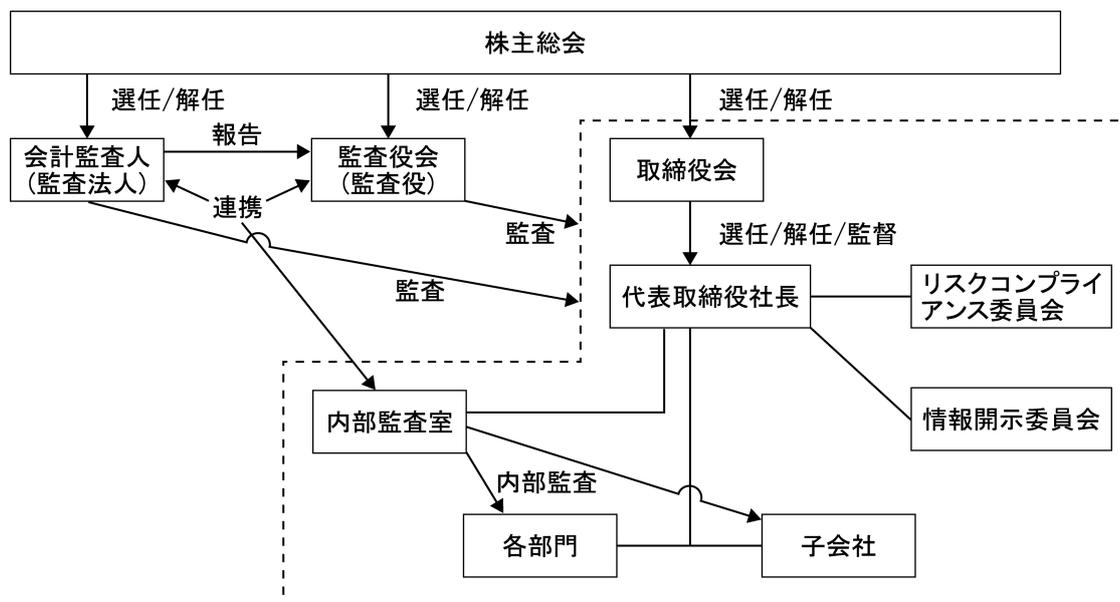
(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

企業グループ全体の取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、法令上疑義のある行為、その他監査役が求める事項についてすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する。報告者は当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない。また、監査役は経営会議他経営上の重要情報を入手できると判断した会議体には随時出席できる体制を整備する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。また、監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、監査業務に関する助言を受ける機会及び前払いを含めて費用請求を保障される。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査室が担当しており、人員は1名でありますが必要に応じて社長又は内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっております。内部監査の実施については、内部監査年間計画書に基づいて、法令、社内規程等への準拠性のみならず、手順の妥当性・効率性を考慮した業務監査を子会社を含めて行っております。また必要に応じて社長からの特命事項について内部監査を実施しております。その結果及び改善状況については、社長、監査役等が適時に把握できる体制になっております。

監査役会は監査役3名で構成され、1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じ意見を述べるなど、監査体制を整えております。また重要な決議書類等の閲覧を行い、その内容の確認をしております。海外を含む子会社については、往査するとともに必要に応じ取締役から執行状況等を聴取しております。

常勤監査役は、昭和49年から平成8年までの期間、当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役と内部監査室については、コミュニケーション・連携を密にすると共に、適宜情報交換を行い、有効かつ効率的な監査を図っております。会計監査人とは、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を受けるほか、相互に意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間には、人間関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役大西倫雄は会計・税務の専門家（公認会計士）として企業会計全般の豊富なキャリアと高い見識を有しており、牧野宏司は公認会計士として企業会計全般の豊富なキャリアと高い見識を有しております。社外監査役須山正志は製造業における豊富なキャリアと高い見識を、高橋昌子は公認会計士として企業会計全般の豊富なキャリアと高い見識を有しております。

社外取締役は、独立した立場で取締役会に出席し、その有している見識等に基づき、議案等に対して適宜提言を行うことで、当社の業務執行に対する監督機能の強化と透明性の向上を図っております。社外監査役は内部監査室からの内部監査や内部統制の整備・運用状況に関する報告を定期的に受けるほか、効率的・効果的に監査役監査を行うため内部監査室及び会計監査人との情報交換を含む綿密な協力関係を維持しております。

当社は、社外取締役及び監査役（社内及び社外）との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89	72	—	17	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	—	—	—	1
社外役員	14	14	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定方針

株主総会で決定する限度内で経営内容及び経済情勢等を勘案し、各取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、取締役の報酬限度額（賞与及びストックオプションを除く）は、平成23年8月26日開催の臨時株主総会において年額280百万円以内、監査役の報酬限度額（賞与及びストックオプションを除く）は、平成19年12月21日開催の第49回定時株主総会において年額60百万円以内と各々決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 911百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前田道路(株)	50,000	90	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日産自動車(株)	90,300	88	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
トヨタ自動車(株)	14,930	86	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
富士重工業(株)	20,786	78	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱UFJリース(株)	130,000	59	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)アルバック	19,300	57	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	53	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日産車体(株)	50,858	46	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
旭化成(株)	50,000	40	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
スズキ(株)	5,000	16	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	16	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	21,000	9	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	30,000	5	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,000	4	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)東芝	10,500	3	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命ホールディングス(株)	2,500	3	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱自動車工業(株)	6,614	3	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
本田技研工業(株)	200	0	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
タカタ(株)	400	0	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命保険(株)は平成28年10月1日付にて、第一生命ホールディングス(株)に会社名を変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アルバック	19,300	136	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
前田道路(株)	50,000	121	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
トヨタ自動車(株)	14,930	100	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日産自動車(株)	82,269	91	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)SUBARU	21,452	87	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱UFJリース(株)	130,000	77	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	76	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
旭化成(株)	50,000	69	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日産車体(株)	51,623	64	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
スズキ(株)	5,000	29	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	20	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	21,000	13	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱自動車工業(株)	7,561	6	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,000	6	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	30,000	5	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命ホールディングス(株)	2,500	5	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
本田技研工業(株)	200	0	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 富士重工(株)は平成29年4月1日付にて、(株)SUBARUに会社名を変更しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	18	11	0	5	6

⑥ 会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、法令等に従い、同一の業務執行社員が当社の会計監査に7年間を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 市川 亮悟、森田 高弘

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 その他監査従事者26名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	—	52	—
連結子会社	—	—	—	—
計	52	—	52	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社の連結子会社であるOBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.、OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.、OBARA KOREA CORP.、A ONE TECH CO.,LTD.、SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD.、SPEEDFAM INC.、SPEEDFAM KOREA LTD.は、当社の新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対してレビュー等の報酬（24百万円）を支払っております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社の連結子会社であるOBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.、OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.、OBARA KOREA CORP.、A ONE TECH CO.,LTD.、SPEEDFAM INC.、SPEEDFAM KOREA LTD.、SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD.は、当社の新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対してレビュー等の報酬（24百万円）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を考慮し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を取得する他、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 18,475	※1 18,575
受取手形及び売掛金	14,708	※3 17,281
有価証券	102	2,720
商品及び製品	3,738	5,420
仕掛品	1,976	2,807
原材料及び貯蔵品	2,684	3,020
繰延税金資産	706	907
その他	1,209	1,042
貸倒引当金	△672	△653
流動資産合計	42,930	51,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,954	11,776
減価償却累計額	△4,054	△4,095
建物及び構築物（純額）	※1 2,900	※1 7,681
機械装置及び運搬具	7,990	8,565
減価償却累計額	△7,035	△7,322
機械装置及び運搬具（純額）	※1 955	※1 1,243
土地	※1 3,227	※1 2,994
建設仮勘定	2,569	116
その他	1,941	2,055
減価償却累計額	△1,751	△1,808
その他（純額）	190	247
有形固定資産合計	9,842	12,282
無形固定資産		
のれん	590	476
その他	587	723
無形固定資産合計	1,178	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	2,025
長期貸付金	29	50
繰延税金資産	38	152
その他	※1 596	558
貸倒引当金	△57	△51
投資その他の資産合計	2,087	2,735
固定資産合計	13,109	16,217
資産合計	56,039	67,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,762	※1, ※3 4,882
短期借入金	※1 400	※1 443
1年内返済予定の長期借入金	13	15
未払法人税等	970	1,032
前受金	2,721	3,986
繰延税金負債	14	0
賞与引当金	1,073	1,064
役員賞与引当金	42	53
その他	1,739	1,346
流動負債合計	10,738	12,825
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,049	7,035
長期借入金	102	103
繰延税金負債	2,753	3,086
役員退職慰労引当金	52	115
退職給付に係る負債	231	343
資産除去債務	76	77
その他	85	101
固定負債合計	10,350	10,863
負債合計	21,088	23,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	41,919	46,591
自己株式	△7,784	△7,785
株主資本合計	36,061	40,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	543
為替換算調整勘定	△1,478	2,285
その他の包括利益累計額合計	△1,188	2,829
非支配株主持分	78	89
純資産合計	34,951	43,650
負債純資産合計	56,039	67,339

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	50,141	46,536
売上原価	※2 32,762	※2 30,091
売上総利益	17,379	16,444
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,634	※1,※2 7,427
営業利益	9,745	9,017
営業外収益		
受取利息	314	299
受取配当金	22	26
為替差益	—	405
受取地代家賃	42	42
その他	148	187
営業外収益合計	528	961
営業外費用		
支払利息	35	20
自己株式取得費用	11	—
為替差損	646	—
租税公課	6	5
子会社本社移転費用	—	20
その他	117	44
営業外費用合計	817	91
経常利益	9,457	9,888
特別損失		
減損損失	—	※3 369
固定資産除却損	※4 95	※4 146
会員権評価損	—	64
特別損失合計	95	580
税金等調整前当期純利益	9,361	9,307
法人税、住民税及び事業税	2,534	3,029
法人税等調整額	△388	△52
法人税等合計	2,145	2,976
当期純利益	7,215	6,330
非支配株主に帰属する当期純利益	149	7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,066	6,323

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	7,215	6,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	254
為替換算調整勘定	△5,558	3,775
その他の包括利益合計	※1 △5,643	※1 4,030
包括利益	1,572	10,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,364	10,341
非支配株主に係る包括利益	208	19

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	2,373	37,397	△6,584	35,113	373	4,139	4,513	2,715	42,342
当期変動額										
剰余金の配当			△1,852		△1,852					△1,852
親会社株主に帰属する当期純利益			7,066		7,066					7,066
自己株式の取得				△1,200	△1,200					△1,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,373	△691		△3,065					△3,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△84	△5,617	△5,702	△2,636	△8,339
当期変動額合計	—	△2,373	4,521	△1,200	948	△84	△5,617	△5,702	△2,636	△7,391
当期末残高	1,925	—	41,919	△7,784	36,061	289	△1,478	△1,188	78	34,951

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	—	41,919	△7,784	36,061	289	△1,478	△1,188	78	34,951
当期変動額										
剰余金の配当			△1,646		△1,646					△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益			6,323		6,323					6,323
自己株式の取得				△1	△1					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△5		△5					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						254	3,763	4,018	10	4,028
当期変動額合計	—	—	4,671	△1	4,670	254	3,763	4,018	10	8,698
当期末残高	1,925	—	46,591	△7,785	40,731	543	2,285	2,829	89	43,650

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,361	9,307
減価償却費及びその他の償却費	580	757
減損損失	—	369
のれん償却額	138	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187	△99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	90
受取利息及び受取配当金	△337	△326
支払利息	35	20
為替差損益 (△は益)	312	△207
自己株式取得費用	11	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	88	130
会員権評価損	—	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△796	△860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,144	△2,041
未収入金の増減額 (△は増加)	408	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	786	433
前受金の増減額 (△は減少)	△3,288	352
その他	393	△443
小計	11,113	7,767
利息及び配当金の受取額	321	309
利息の支払額	△34	△19
収用補償金の受取額	—	530
法人税等の支払額	△2,970	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,430	6,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,809	△399
有形固定資産の取得による支出	△1,853	△3,473
有形固定資産の除却による支出	△108	△50
有形固定資産の売却による収入	27	66
無形固定資産の取得による支出	△61	△132
投資有価証券の取得による支出	△10	△611
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	425
貸付けによる支出	△21	△37
貸付金の回収による収入	17	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,148	—
その他	△478	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,442	△3,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△445	8
長期借入金の返済による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△1,200	△1
配当金の支払額	△1,852	△1,646
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,906	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,424	△1,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,809	1,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,246	2,010
現金及び現金同等物の期首残高	20,657	12,410
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,410	※1 14,421

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 27社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、溶接機器関連事業の海外支店をOBARA CORP. LTD. (英国) 及びOBARA s. r. o. (チェコ) として現地法人化し、新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.、OBARA (SHANGHAI) CO., LTD.、OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.、LLC OBARA RUS、SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. 及びSPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PVT LTD. 及びSPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～11年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給時に取崩しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。但し、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
現金及び預金	12百万円	21百万円
建物及び構築物	532百万円	556百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	178百万円	192百万円
投資その他の資産のその他	6百万円	一百万円
計	730百万円	770百万円

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	110百万円	149百万円
短期借入金	10百万円	10百万円
計	121百万円	160百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
	1,393百万円	2,245百万円

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	88百万円
支払手形	一百万円	107百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
給与・賞与	1,919百万円	1,920百万円
賞与引当金繰入額	473百万円	304百万円
役員賞与引当金繰入額	43百万円	52百万円
貸倒引当金繰入額	210百万円	△80百万円
減価償却費	152百万円	184百万円
研究開発費	939百万円	915百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
一般管理費	939百万円	915百万円
当期製造費用	104百万円	88百万円
計	1,043百万円	1,004百万円

※3 減損損失

当社グループは、事業用資産については、事業又は事業所単位でグルーピングを行いますが、一部の資産又は資産グループにつきましては他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしております。また、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、下記遊休資産につきましては、子会社本社を移転したことで使用を停止したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3億69百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物と土地については不動産鑑定評価額により評価しており、機械装置とその他については零で評価しております。

場所	用途	種類	金額
神奈川県綾瀬市	遊休不動産	建物及び構築物	57百万円
		土地	311百万円
	遊休資産	機械装置・その他	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	－百万円	83百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
有形固定資産のその他	1百万円	3百万円
解体費用	94百万円	59百万円
計	95百万円	146百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△129百万円	357百万円
組替調整額	△0百万円	5百万円
税効果調整前	△129百万円	363百万円
税効果額	44百万円	△108百万円
その他有価証券評価差額金	△84百万円	254百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5,558百万円	3,775百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△5,558百万円	3,775百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△5,558百万円	3,775百万円
その他の包括利益合計	△5,643百万円	4,030百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,277,140	301,311	—	2,578,451

(変動事由の概要)

平成28年1月25日の取締役会の決議による自己株式の取得 301,200株
 単元未満株式の買取による増加 111株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,301	70	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	551	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,097	60	平成28年9月30日	平成28年12月21日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,578,451	284	—	2,578,735

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 284株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,097	60	平成28年9月30日	平成28年12月21日
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	548	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,463	80	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	18,475百万円	18,575百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	102百万円	2,720百万円
計	18,578百万円	21,296百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△6,167百万円	△6,875百万円
現金及び現金同等物	12,410百万円	14,421百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましてはグループ内での余資の有効活用又は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブにつきましては、相場変動によるリスクを軽減・回避又はヘッジするため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、手元資金として信用リスクの少ない譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び公社債投信(MMF)で安全性と流動性の高い金融商品であります。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格の変動等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、転換社債型新株予約権付社債は自己株式取得及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理を定期的にモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権及び債務に係る為替変動リスクを低減するため、為替予約取引を利用しております。

有価証券については、主に資金運用目的で保有している譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び公社債投信で、金利変動リスクの小さなもので運用しております。投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

連結会計年度において、為替や金利等の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引・残高はありません。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,475	18,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,708		
貸倒引当金(※1)	△672		
	14,035	14,035	—
(3) 有価証券	102	102	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,481	1,481	—
資産計	34,095	34,095	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,762	3,762	—
(2) 短期借入金	400	400	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	7,049	6,772	△276
負債計	11,212	10,935	△276

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,575	18,575	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,281		
貸倒引当金(※1)	△653		
	16,627	16,627	—
(3) 有価証券	2,720	2,720	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,025	2,025	—
資産計	39,949	39,949	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,882	4,882	—
(2) 短期借入金	443	443	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	7,035	7,007	△28
負債計	12,361	12,332	△28

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は、譲渡性預金及び公社債投信であり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,470	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,708	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債・地方債等)	177	300	200	—
合計	33,355	300	200	—

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,570	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,281	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	2,500	—	—	—
(2) 社債	—	300	100	500
合計	38,351	300	100	500

(注3) 短期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	400	—	—	—	—	—
転換社債型新株 予約権付社債	—	—	—	7,000	—	—
合計	400	—	—	7,000	—	—

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	443	—	—	—	—	—
転換社債型新株 予約権付社債	—	—	7,000	—	—	—
合計	443	—	7,000	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	625	184	440
債券	301	300	1
その他	16	9	6
小計	943	494	448
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	160	165	△4
債券	377	416	△38
その他	102	102	—
小計	640	684	△43
合計	1,583	1,179	404

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,103	347	756
債券	400	400	0
その他	21	9	12
小計	1,526	757	769
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
債券	498	500	△1
その他	2,720	2,720	—
小計	3,219	3,220	△1
合計	4,746	3,978	767

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25	11	△0
合計	25	11	△0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は簡便法によっております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用しており、このうち当社及び一部の連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	251	231
退職給付費用	31	104
退職給付の支払額	△17	△18
制度への拠出額	△9	—
為替換算差額	△24	25
退職給付に係る負債の期末残高	231	343

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	394	530
年金資産	△165	△189
	228	340
非積立型制度の退職給付債務	2	3
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231	343
退職給付に係る負債	231	343
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231	343

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度31百万円 当連結会計年度104百万円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度188百万円、当連結会計年度211百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度59百万円、当連結会計年度47百万円であります。なお、当社及び一部の連結子会社が加入する日本工作機械関連工業厚生年金基金が平成28年11月1日付で厚生労働大臣より解散の許可を受けたことに伴い、後継制度として設立された日本工作機械関連企業年金基金に移行しております。当基金は、第1回の決算確定が平成28年11月から、平成30年3月末までの期間であることから、当連結会計年度においては年度決算が確定せず、(1)複数事業主制度の直近の積立状況及び(2)複数事業主制度の掛金に占める当社及び連結子会社の割合については記載しておりません。なお、日本工作機械関連工業厚生年金基金の解散による追加負担額の発生は見込んでおりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成28年9月30日現在	当連結会計年度 平成29年9月30日現在
年金資産の額	136,546	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	148,680	—
差引額	△12,133	—

(2) 複数事業主制度全体の掛金に占める当社及び連結子会社の割合

前連結会計年度 1.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 — (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,793百万円)、及び財政上の剰余金(前連結会計年度7,659百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
税務上の繰越欠損金	313百万円	373百万円
役員退職慰労引当金	13百万円	19百万円
退職給付に係る負債	59百万円	81百万円
減損損失	291百万円	203百万円
会員権評価損	48百万円	40百万円
賞与引当金	267百万円	267百万円
投資有価証券評価損	17百万円	17百万円
貸倒引当金	157百万円	154百万円
たな卸資産	294百万円	337百万円
その他	322百万円	461百万円
繰延税金資産小計	1,785百万円	1,956百万円
評価性引当額	△998百万円	△846百万円
繰延税金資産合計	786百万円	1,109百万円

(繰延税金負債)

評価差額	△96百万円	△35百万円
その他有価証券評価差額金	△115百万円	△224百万円
子会社資産売却	△20百万円	△10百万円
子会社の留保利益金	△2,498百万円	△2,777百万円
その他	△77百万円	△88百万円
繰延税金負債合計	△2,809百万円	△3,136百万円
繰延税金負債の純額	△2,022百万円	△2,026百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	17.4%	27.4%
評価性引当額	△1.4%	△2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.1%	△26.2%
連結子会社の税率差異	△14.9%	△8.1%
子会社留保金課税	2.9%	3.2%
外国子会社配当源泉税	1.5%	5.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.0%
その他	1.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	31.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、この税率の組替えによる影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにポリッシングマシン等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,761	14,380	50,141	—	50,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	9	△9	—
計	35,761	14,389	50,151	△9	50,141
セグメント利益	8,049	1,824	9,874	△128	9,745
セグメント資産	35,556	15,403	50,960	5,079	56,039
その他の項目					
減価償却費	374	200	575	4	580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,765	981	2,746	7	2,754

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△128百万円には、セグメント間取引消去△9百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△119百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,155	11,380	46,536	—	46,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	4	6	△6	—
計	35,156	11,385	46,542	△6	46,536
セグメント利益	8,092	1,085	9,177	△159	9,017
セグメント資産	39,032	20,335	59,367	7,972	67,339
その他の項目					
減価償却費	470	282	752	4	757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,418	3,303	4,722	6	4,728

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△159百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
10,693	33,229	4,312	1,905	50,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
4,621	4,689	246	285	9,842

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
9,777	29,479	4,670	2,608	46,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
6,381	5,190	372	337	12,282

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	—	369	369	—	369

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	84	54	138	—	138
当期末残高	454	136	590	—	590

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	114	54	168	—	168
当期末残高	374	101	476	—	476

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千韓国ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員	孫聖琪(注2)	—	—	連結子会社役員	なし	子会社株式等の取得	子会社株式等の取得(注1)	5,906	—	—

(注) 1 取引価格につきましては、第三者機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。なお、平成27年12月29日に、当社が、連結子会社役員の孫聖琪が50.0%所有するOBARA KOREA CORP.の全ての株式を取得した取引であります。

2 平成27年12月30日付けで連結子会社役員を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千韓国ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員	孫聖琪(注2)	—	—	連結子会社役員	なし	子会社株式等の取得	子会社株式等の取得(注1)	1,260	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	A ONE TECH CO., LTD.(注1)	Hwaseong-si Korea	110,000	製造業	なし	営業上の取引	商品仕入及び外注加工(注3)	258	—	—

(注) 1 取引価格につきましては、第三者機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。なお、平成27年12月29日に、当社の連結子会社であるOBARA KOREA CORP.が、連結子会社役員の孫聖琪が100.0%所有するA ONE TECH CO., LTD.の全ての株式を取得した取引であります。

2 平成27年12月30日付けで連結子会社役員を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

3 商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。また、本取引金額は、子会社化前の期間の取引を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,906円53銭	2,381円57銭
1株当たり当期純利益金額	383円55銭	345円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	367円75銭	331円19銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,066	6,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,066	6,323
普通株式の期中平均株式数(株)	18,423,318	18,290,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	△9	△9
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△9)	(△9)
普通株式増加数(株)	766,208	772,320
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(766,208)	(772,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,951	43,650
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	89
(うち非支配株主持分(百万円))	(78)	(89)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,872	43,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	18,290,929	18,290,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
OBARA GROUP(株)	2020年満期ユー ロ円建転換社債 型新株予約権付 社債	平成27年 4月8日	7,049	7,035	—	無担保社債	平成32年 4月8日

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格(円) (2)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
OBARA GROUP(株) 普通株式	無償	9,063.6	7,000	—	100	自 平成27年 4月22日 至 平成32年 3月25日	(1)

(1) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(2) 平成28年12月20日開催の定時株主総会において、期末配当を1株当たり60円とする剰余金の配当決議が行われ、年間配当が1株当たり90円と決定されたことに伴い、転換価額を9,063.6円に調整し、平成28年10月1日以降これを適用しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	7,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	443	3.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13	15	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	102	103	2.0	平成37年2月27日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	516	562	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	15	15	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,641	21,833	33,694	46,536
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	2,411	4,454	6,876	9,307
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	1,350	2,867	4,715	6,323
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	73.81	156.77	257.79	345.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	73.81	82.95	101.02	87.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251	3,433
有価証券	—	2,500
営業未収入金	※1 50	※1 57
前払費用	2	3
関係会社短期貸付金	309	1,329
未収還付法人税等	604	—
未収入金	※1 358	※1 488
繰延税金資産	5	30
その他	0	2
流動資産合計	3,582	7,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	291	272
構築物	9	7
工具、器具及び備品	16	15
土地	1,367	652
有形固定資産合計	1,686	948
無形固定資産	4	9
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377	1,843
関係会社株式	10,986	10,941
関係会社出資金	978	1,034
長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	7	20
会員権	57	41
その他	7	5
貸倒引当金	△40	△36
投資その他の資産合計	13,377	13,855
固定資産合計	15,068	14,813
資産合計	18,651	22,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,922	1,728
未払金	※1 138	※1 104
未払費用	6	6
前受金	—	17
未払法人税等	15	252
預り金	4	4
賞与引当金	19	19
役員賞与引当金	20	17
流動負債合計	2,126	2,150
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,049	7,035
繰延税金負債	96	204
役員退職慰労引当金	3	3
資産除去債務	36	36
長期預り保証金	4	4
固定負債合計	7,189	7,283
負債合計	9,315	9,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金	2,370	2,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	8,404	12,089
利益剰余金合計	12,531	16,216
自己株式	△7,784	△7,785
株主資本合計	9,047	12,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	494
評価・換算差額等合計	289	494
純資産合計	9,336	13,224
負債純資産合計	18,651	22,658

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	4,762	5,562
関係会社運営費用収入	194	185
関係会社ロイヤリティー収入	212	208
営業収益合計	5,169	5,956
営業費用		
一般管理費	※1,※2 546	※1,※2 554
営業費用合計	546	554
営業利益	4,622	5,402
営業外収益		
受取利息	※1 27	※1 56
受取配当金	19	22
為替差益	—	171
受取地代家賃	26	24
その他	※1 3	※1 32
営業外収益合計	77	306
営業外費用		
支払利息	※1 18	※1 8
自己株式取得費用	11	—
為替差損	324	—
投資有価証券償還損	—	6
貸貸収入原価	7	6
租税公課	6	5
その他	30	3
営業外費用合計	398	31
経常利益	4,301	5,677
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 98
特別利益合計	—	98
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	34
固定資産除却損	95	—
特別損失合計	95	34
税引前当期純利益	4,206	5,741
法人税、住民税及び事業税	△26	412
法人税等調整額	37	△1
法人税等合計	10	410
当期純利益	4,195	5,330

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,925	2,370	2	2,373	126	4,000	6,062	10,189	△6,584	7,904	369	369	8,274
当期変動額													
剰余金の配当							△1,852	△1,852		△1,852			△1,852
当期純利益							4,195	4,195		4,195			4,195
自己株式の取得									△1,200	△1,200			△1,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△80	△80	△80
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,342	2,342	△1,200	1,142	△80	△80	1,062
当期末残高	1,925	2,370	2	2,373	126	4,000	8,404	12,531	△7,784	9,047	289	289	9,336

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,925	2,370	2	2,373	126	4,000	8,404	12,531	△7,784	9,047	289	289	9,336
当期変動額													
剰余金の配当							△1,646	△1,646		△1,646			△1,646
当期純利益							5,330	5,330		5,330			5,330
自己株式の取得									△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											205	205	205
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,684	3,684	△1	3,683	205	205	3,888
当期末残高	1,925	2,370	2	2,373	126	4,000	12,089	16,216	△7,785	12,730	494	494	13,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
----	--------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給時に取崩しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	408百万円	525百万円
短期金銭債務	118百万円	84百万円

2 保証債務

下記関係会社の取引債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
スピードファム㈱	150百万円	107百万円
スピードファム長野㈱	65百万円	一百万円
計	216百万円	107百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業費用	15百万円	9百万円
営業取引以外の取引高	22百万円	126百万円

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	99百万円	105百万円
給料及び手当	136百万円	136百万円
賞与引当金繰入額	19百万円	19百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	17百万円
減価償却費	23百万円	21百万円
支払報酬	64百万円	68百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
子会社株式	10,986	10,941

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
税務上の繰越欠損金	180百万円	166百万円
関係会社株式	176百万円	176百万円
関係会社出資金	－百万円	10百万円
役員退職慰労引当金	0百万円	0百万円
会員権評価損	41百万円	19百万円
投資有価証券評価損	16百万円	16百万円
賞与引当金	5百万円	6百万円
減損損失	1百万円	1百万円
資産除去債務	11百万円	11百万円
その他	2百万円	3百万円
繰延税金資産小計	438百万円	413百万円
評価性引当額	△413百万円	△357百万円
繰延税金資産合計	24百万円	56百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
譲渡損益調整	－百万円	△30百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△0百万円	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△114百万円	△199百万円
繰延税金負債合計	△115百万円	△230百万円
繰延税金負債の純額	△90百万円	△174百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	△0.6%	△0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.8%	△28.6%
外国子会社配当源泉税	3.2%	6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.0%
その他	1.4%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	7.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、この税率の組替えによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	291	0	—	19	272	1,096
	構築物	9	—	—	2	7	124
	工具、器具及び備品	16	—	—	1	15	67
	土地	1,367	—	715	—	652	—
	計	1,686	0	715	23	948	1,289
無形固定資産	無形固定資産	4	5	—	0	9	2

(注) 土地の当期減少額715百万円は、全額関係会社スピードファム(株)への旧本社跡地譲渡によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40	—	4	36
賞与引当金	19	19	19	19
役員賞与引当金	20	17	20	17
役員退職慰労引当金	3	—	—	3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.obara-g.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に有価証券報告書の確
認書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成27年10月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成27年10月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第59期
第1四半期
第59期
第2四半期
第59期
第3四半期 | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日
自 平成29年1月1日
至 平成29年3月31日
自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年2月14日
関東財務局長に提出。
平成29年5月12日
関東財務局長に提出。
平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結
果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月20日

OBARA GROUP株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮 悟 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、OBARA GROUP株式会社の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、OBARA GROUP株式会社が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月20日

OBARA GROUP株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮 悟 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【会社名】	OBARA GROUP株式会社
【英訳名】	Obara Group Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 原 康 嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 小原康嗣は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社21社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【会社名】	OBARA GROUP株式会社
【英訳名】	Obara Group Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 原 康 嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 小原康嗣は、当社の第59期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。